



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石井 智幸

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成24年11月29日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	9,000	1.4	468	△33.1	245	21.5
24年3月期中間期	8,872	1.3	701	3.0	201	△39.7

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △372百万円 (—%) 24年3月期中間期 321百万円 (△42.5%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	3.93		3.92	
24年3月期中間期	3.24		3.23	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
25年3月期中間期	677,016		31,206		4.1		9.25	
24年3月期	642,344		31,697		4.5		9.10	

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 28,412百万円 24年3月期 28,984百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,550	△0.6	1,000	△30.2	510	43.1	8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	62,490,200 株	24年3月期	62,490,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	193,881 株	24年3月期	201,461 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	62,292,565 株	24年3月期中間期	62,296,226 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	6,307	0.7	362	△39.5	232	11.7
24年3月期中間期	6,260	1.2	599	7.5	208	△37.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	3.73
24年3月期中間期	3.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	668,204	28,213	4.2	8.56
24年3月期	633,994	28,761	4.5	8.41

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 28,140百万円 24年3月期 28,725百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△1.8	850	△31.9	500	36.6	8.02

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	16
平成25年3月期 第2四半期決算説明資料	16
(1) 平成24年度中間決算の概況	16
(2) 貸出金等の状況	21
(3) 平成24年度中間決算追加質問	26
(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	30

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向はデフレ状況が続いているほか、欧州債務問題や世界経済の下振れ懸念など景気の先行きを巡る不透明感が強まりました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や円高などにより下落し、中間連結会計期間末には8,800円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、リスク回避的な動きから日本国債への安全資産需要が高まり、中間連結会計期間末には0.7%台となり、為替相場(ドル円相場)は、円高圧力が強まり、中間連結会計期間末には77円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比1億28百万円増収の90億円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比3億61百万円増加の85億31百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億33百万円減益の4億68百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期の特別損失に固定資産処分損を計上していたこともあり、前年同期比44百万円増益の2億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比209億円増加の6,046億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比114億円減少の3,867億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比28億円増加の1,804億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末比4億円減少の312億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、全体としては緩やかな回復の動きが続きましたが、欧州債務問題や世界経済の下振れ懸念など不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は175億50百万円、経常利益は10億円、当期純利益は5億10百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は123億円、経常利益は8億50百万円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	10,702	9,744
コールローン及び買入手形	14,000	55,800
買入金銭債権	288	300
商品有価証券	136	146
有価証券	177,621	180,452
貸出金	398,124	386,700
外国為替	863	737
リース債権及びリース投資資産	7,070	6,823
その他資産	14,498	17,371
有形固定資産	10,609	10,530
無形固定資産	1,584	1,332
繰延税金資産	2,586	2,806
支払承諾見返	8,395	8,393
貸倒引当金	△4,137	△4,125
資産の部合計	642,344	677,016
負債の部		
預金	580,075	600,112
譲渡性預金	3,685	4,567
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
借入金	8,394	8,845
その他負債	6,861	5,621
退職給付引当金	1,642	1,675
役員退職慰労引当金	39	30
偶発損失引当金	139	149
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,393
負債の部合計	610,646	645,809
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,677	11,765
自己株式	△81	△76
株主資本合計	25,355	25,447
その他有価証券評価差額金	1,512	848
土地再評価差額金	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,629	2,964
新株予約権	35	72
少数株主持分	2,676	2,721
純資産の部合計	31,697	31,206
負債及び純資産の部合計	642,344	677,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	8,872	9,000
資金運用収益	5,015	4,865
(うち貸出金利息)	4,100	3,952
(うち有価証券利息配当金)	814	794
役務取引等収益	869	875
その他業務収益	2,926	3,194
その他経常収益	60	65
経常費用	8,170	8,531
資金調達費用	257	224
(うち預金利息)	217	182
役務取引等費用	297	309
その他業務費用	2,452	2,712
営業経費	4,769	4,753
その他経常費用	393	531
経常利益	701	468
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	162	0
固定資産処分損	158	0
減損損失	3	—
税金等調整前中間純利益	539	468
法人税、住民税及び事業税	43	42
法人税等調整額	237	130
法人税等合計	280	173
少数株主損益調整前中間純利益	258	294
少数株主利益	56	49
中間純利益	201	245

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	258	294
その他の包括利益	63	△666
その他有価証券評価差額金	63	△666
中間包括利益	321	△372
親会社株主に係る中間包括利益	265	△418
少数株主に係る中間包括利益	56	46

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
当期首残高	11,434	11,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	201	245
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	195	—
当中間期変動額合計	242	87
当中間期末残高	11,676	11,765
自己株式		
当期首残高	△78	△81
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	5
当中間期変動額合計	△1	4
当中間期末残高	△80	△76
株主資本合計		
当期首残高	25,115	25,355
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	201	245
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	3
土地再評価差額金の取崩	195	—
当中間期変動額合計	240	91
当中間期末残高	25,356	25,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,198	1,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63	△664
当中間期変動額合計	63	△664
当中間期末残高	1,261	848

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,110	2,116
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△195	—
当中間期変動額合計	△195	—
当中間期末残高	1,914	2,116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,308	3,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△132	△664
当中間期変動額合計	△132	△664
当中間期末残高	3,175	2,964
新株予約権		
当期首残高	—	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35	37
当中間期変動額合計	35	37
当中間期末残高	35	72
少数株主持分		
当期首残高	2,596	2,676
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	62	44
当中間期変動額合計	62	44
当中間期末残高	2,659	2,721
純資産合計		
当期首残高	31,020	31,697
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	201	245
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	3
土地再評価差額金の取崩	195	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△34	△582
当中間期変動額合計	206	△490
当中間期末残高	31,226	31,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	9,980	9,417
コールローン	14,000	55,800
買入金銭債権	288	300
商品有価証券	136	146
有価証券	177,568	180,404
貸出金	402,793	390,354
外国為替	863	737
その他資産	9,209	12,021
その他の資産	9,209	12,021
有形固定資産	10,323	10,240
無形固定資産	1,553	1,293
繰延税金資産	2,295	2,525
支払承諾見返	8,395	8,393
貸倒引当金	△3,414	△3,431
資産の部合計	633,994	668,204
負債の部		
預金	580,535	600,525
譲渡性預金	4,225	5,157
コールマネー	—	15,000
借入金	2,700	2,570
その他負債	6,213	5,140
未払法人税等	44	34
リース債務	733	664
資産除去債務	65	65
その他の負債	5,370	4,375
退職給付引当金	1,610	1,641
偶発損失引当金	139	149
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,393
負債の部合計	605,233	639,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	11,418	11,493
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,694	8,769
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	1,294	1,369
自己株式	△81	△76
株主資本合計	25,097	25,175
その他有価証券評価差額金	1,512	848
土地再評価差額金	2,116	2,116
評価・換算差額等合計	3,628	2,964
新株予約権	35	72
純資産の部合計	28,761	28,213
負債及び純資産の部合計	633,994	668,204

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	6,260	6,307
資金運用収益	4,963	4,786
(うち貸出金利息)	4,120	3,971
(うち有価証券利息配当金)	813	794
役務取引等収益	839	849
その他業務収益	395	615
その他経常収益	61	56
経常費用	5,661	5,945
資金調達費用	234	210
(うち預金利息)	217	183
役務取引等費用	325	339
その他業務費用	63	270
営業経費	4,636	4,620
その他経常費用	400	504
経常利益	599	362
特別利益	0	—
特別損失	162	0
税引前中間純利益	437	361
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	219	118
法人税等合計	228	128
中間純利益	208	232

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
当期首残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,724	2,724
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,400	7,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,042	1,294
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	208	232
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	195	—
当中間期変動額合計	248	74
当中間期末残高	1,290	1,369

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,166	11,418
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	208	232
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	195	—
当中間期変動額合計	248	74
当中間期末残高	11,414	11,493
自己株式		
当期首残高	△78	△81
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	5
当中間期変動額合計	△1	4
当中間期末残高	△80	△76
株主資本合計		
当期首残高	24,847	25,097
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	208	232
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	3
土地再評価差額金の取崩	195	—
当中間期変動額合計	246	78
当中間期末残高	25,094	25,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,198	1,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63	△663
当中間期変動額合計	63	△663
当中間期末残高	1,261	848
土地再評価差額金		
当期首残高	2,110	2,116
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△195	—
当中間期変動額合計	△195	—
当中間期末残高	1,914	2,116

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,308	3,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△132	△663
当中間期変動額合計	△132	△663
当中間期末残高	3,175	2,964
新株予約権		
当期首残高	—	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35	37
当中間期変動額合計	35	37
当中間期末残高	35	72
純資産合計		
当期首残高	28,155	28,761
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	208	232
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	3
土地再評価差額金の取崩	195	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△96	△626
当中間期変動額合計	150	△547
当中間期末残高	28,305	28,213

5. 補足情報

平成25年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成24年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		24年度中間期		23年度中間期	
			前年比		
業	務粗利益	1	5,431	△ 144	5,575
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,096)	(△ 149)	(5,245)
国	内業務粗利益	3	5,399	21	5,378
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(4,899)	(△ 144)	(5,043)
	資金利益	5	4,393	△ 139	4,532
	役員取引等利益	6	505	△ 6	511
	その他業務利益	7	499	165	334
	(うち国債等債券損益)	8	(500)	(165)	(335)
国	際業務粗利益	9	31	△ 165	196
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(197)	(△ 4)	(201)
	資金利益	11	182	△ 14	196
	役員取引等利益	12	3	0	3
	その他業務利益	13	△ 154	△ 152	△ 2
	(うち国債等債券損益)	14	(△ 165)	(△ 161)	(△ 4)
経	費(除く臨時処理分)	15	4,528	△ 21	4,549
	人件費	16	2,236	△ 13	2,249
	物件費	17	2,068	23	2,045
	税金	18	223	△ 32	255
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		19	902	△123 (△ 12.00%)	1,025
コア業務純益(除く国債等債券損益)		20	568	△127 (△ 18.27%)	695
	① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 113	106	△ 219
業	務純益	22	1,015	△230 (△ 18.47%)	1,245
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	334	4	330
臨	時損益	24	△ 653	△ 7	△ 646
	② 不良債権処理額	25	481	35	446
	貸出金償却	26	28	5	23
	個別貸倒引当金繰入額	27	420	77	343
	延滞債権等売却損	28	-	-	-
	その他の不良債権処理額	29	32	△ 47	79
	③ 貸倒引当金戻入益	30	-	-	-
	④ 償却債権取立益	31	-	△ 1	1
	(与信関係費用①+②-③-④)	32	367	142	225
	株式等関係損益	33	△ 71	24	△ 95
	株式等売却益	34	22	6	16
	株式等売却損	35	74	△ 38	112
	株式等償却	36	19	19	-
	その他臨時損益	37	△ 100	5	△ 105
経	常利益	38	362	△ 237	599
特	別損益	39	△ 0	162	△ 162
	うち固定資産処分損益	40	△ 0	158	△ 158
	固定資産処分益	41	-	0	0
	固定資産処分損	42	0	△ 158	158
	うち減損損失	43	-	△ 3	3
税引前中間純利益		44	361	△ 76	437
法人税等合計		45	128	△ 100	228
中間純利益		46	232	24	208

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		24年度中間期		23年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,688	△ 116	5,804
資金利益	2	4,640	△ 118	4,758
役員取引等利益	3	565	△ 7	572
その他業務利益	4	482	9	473
営業経費	5	4,653	△ 22	4,675
与信関係費用	6	390	178	212
貸出金償却	7	28	4	24
個別貸倒引当金繰入額	8	449	101	348
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 119	118	△ 237
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	-	-
償却債権取立益	12	-	△ 1	1
その他	13	32	△ 47	79
株式等関係損益	14	△ 71	24	△ 95
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 104	14	△ 118
経常利益	17	468	△ 233	701
特別損益	18	△ 0	162	△ 162
税金等調整前中間純利益	19	468	△ 71	539
法人税等合計	20	173	△ 107	280
少数株主利益	21	49	△ 7	56
中間純利益	22	245	44	201

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	23	1,155	△211 (△ 15.44%)	1,366
連結実質業務純益	24	1,035	△93 (△ 8.24%)	1,128
連結コア業務純益	25	700	△98 (△ 12.28%)	798

(注) 1. 連結業務純益等の定義

・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	902	△ 123	1,025
職員一人当たり(千円)	1,430	△ 162	1,592
(2) 業務純益	1,015	△ 230	1,245
職員一人当たり(千円)	1,609	△ 324	1,933

注 出向を含まない期中平均従業員数

631 △ 13 644

3. 利鞘【単体】

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.14	1.65
(i) 貸出金利回	2.03	△ 0.09	2.12
(ii) 有価証券利回	0.76	△ 0.17	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	△ 0.10	1.63
(i) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ii) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.02	△ 0.04	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	334	4	330
売却益	603	212	391
償還益	0	△ 1	1
売却損	5	△ 58	63
償還損	-	-	-
償却	264	264	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 71	24	△ 95
売却益	22	6	16
売却損	74	△ 38	112
償却	19	19	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	350	347	△ 2	1,350	1,346	△ 3
合計	350	347	△ 2	1,350	1,346	△ 3

【連結】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	350	347	△ 2	1,350	1,346	△ 3
合計	350	347	△ 2	1,350	1,346	△ 3

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,722	8,103	1,380	6,539	8,767	2,227
債券	137,192	137,659	467	133,140	133,721	581
外国証券	32,639	32,045	△ 594	32,692	32,182	△ 509
その他	1,515	1,561	45	817	828	11
合計	178,070	179,369	1,298	173,189	175,500	2,311

【連結】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,752	8,135	1,383	6,569	8,804	2,234
債券	137,192	137,659	467	133,140	133,721	581
外国証券	32,639	32,045	△ 594	32,692	32,182	△ 509
その他	1,515	1,561	45	817	828	11
合計	178,100	179,401	1,300	173,219	175,537	2,318

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.56	0.15	△ 0.37	8.41	8.93
(2) Tier I比率	7.68	0.17	△ 0.19	7.51	7.87
(3) Tier I	25,092	116	118	24,976	24,974
(4) Tier II	2,886	△ 112	△ 488	2,998	3,374
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,588	-	△ 1	1,588	1,589
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	27,979	4	△ 369	27,975	28,348
(7) リスク・アセット等	326,568	△ 5,806	9,289	332,374	317,279

自己資本比率【連結】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.25	0.15	△ 0.37	9.10	9.62
(2) Tier I比率	8.35	0.18	△ 0.18	8.17	8.53
(3) Tier I	28,084	178	190	27,906	27,894
(4) Tier II	3,037	△ 119	△ 496	3,156	3,533
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,588	-	△ 1	1,588	1,589
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	31,122	59	△ 306	31,063	31,428
(7) リスク・アセット等	336,188	△ 4,989	9,503	341,177	326,685

7. ROE【単体】

(%)

	24年度中間期		23年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	7.12	△ 1.68	8.80
当期純利益ベース	1.63	0.16	1.47

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	357	△ 177	△ 386	534	743
延滞債権	14,924	△ 33	522	14,957	14,402
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 20	-	20
貸出条件緩和債権	1,961	△ 90	△ 172	2,051	2,133
合計	17,243	△ 300	△ 56	17,543	17,299

貸出金残高(末残)	390,354	△ 12,439	5,171	402,793	385,183
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.09	△ 0.04	△ 0.10	0.13	0.19
延滞債権	3.82	0.11	0.09	3.71	3.73
3ヵ月以上延滞債権	-	-	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	0.00	△ 0.05	0.50	0.55
合計	4.41	0.06	△ 0.08	4.35	4.49

【連結】

(百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	396	△ 166	△ 384	562	780
延滞債権	14,992	△ 63	452	15,055	14,540
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 20	-	20
貸出条件緩和債権	1,961	△ 90	△ 172	2,051	2,133
合計	17,349	△ 320	△ 125	17,669	17,474

貸出金残高(末残)	386,780	△ 11,443	5,183	398,223	381,597
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.10	△ 0.04	△ 0.10	0.14	0.20
延滞債権	3.87	0.09	0.06	3.78	3.81
3ヵ月以上延滞債権	-	-	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.01	△ 0.05	0.51	0.55
合計	4.48	0.05	△ 0.09	4.43	4.57

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
貸倒引当金合計	3,403	34 △ 700	3,369	4,103
一般貸倒引当金	1,280	△ 114 △ 483	1,394	1,763
個別貸倒引当金	2,122	147 △ 217	1,975	2,339
特定海外債権引当勘定	-	- -	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
貸倒引当金合計	3,631	12 △ 697	3,619	4,328
一般貸倒引当金	1,309	△ 114 △ 482	1,423	1,791
個別貸倒引当金	2,322	127 △ 214	2,195	2,536
特定海外債権引当勘定	-	- -	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
引当率	12.80	0.88 △ 1.77	11.92	14.57

【連結】

(%)

引当率	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
引当率	13.87	0.79 △ 1.68	13.08	15.55

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,705	111	△ 214	2,594	2,919
危険債権	12,585	△ 324	343	12,909	12,242
要管理債権	1,961	△ 90	△ 192	2,051	2,153
合計 (A)	17,251	△ 304	△ 64	17,555	17,315
(部分直接償却額)	(3,189)	(△ 528)	(△ 213)	(3,717)	(3,402)
正常債権	382,147	△ 12,152	5,463	394,299	376,684
総計	399,399	△ 12,456	5,399	411,855	394,000
総計に対する合計(A)の割合	4.31	0.05	△ 0.08	4.26	4.39

【連結】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,811	89	△ 287	2,722	3,098
危険債権	12,585	△ 324	343	12,909	12,242
要管理債権	1,961	△ 90	△ 192	2,051	2,153
合計 (A)	17,358	△ 326	△ 136	17,684	17,494
(部分直接償却額)	(3,189)	(△ 528)	(△ 213)	(3,717)	(3,402)
正常債権	378,467	△ 11,137	5,543	389,604	372,924
総計	395,826	△ 11,463	5,408	407,289	390,418
総計に対する合計(A)の割合	4.38	0.04	△ 0.10	4.34	4.48

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額 (B)	13,340	△ 138	0	13,478	13,340
一般貸倒引当金 (C)	85	△ 31	△ 96	116	181
個別貸倒引当金 (D)	2,122	147	△ 217	1,975	2,339
担保保証等 (E)	11,132	△ 254	313	11,386	10,819

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	36.08	2.17	△ 2.73	33.91	38.81
保全率 (B)/(A)	77.32	0.55	0.28	76.77	77.04

【連結】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額 (B)	13,577	△ 177	△ 32	13,754	13,609
一般貸倒引当金 (C)	85	△ 31	△ 96	116	181
個別貸倒引当金 (D)	2,322	127	△ 214	2,195	2,536
担保保証等 (E)	11,169	△ 272	278	11,441	10,891

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	38.90	1.86	△ 2.26	37.04	41.16
保全率 (B)/(A)	78.21	0.44	0.42	77.77	77.79

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	390,354	△ 12,439	5,171	402,793	385,183
製造業	41,162	△ 3,030	△ 692	44,192	41,854
農業、林業	873	△ 137	△ 39	1,010	912
漁業	146	115	111	31	35
鉱業、採石業、砂利採取業	459	11	24	448	435
建設業	47,594	△ 2,107	132	49,701	47,462
電気・ガス・熱供給・水道業	9,108	561	52	8,547	9,056
情報通信業	1,460	373	598	1,087	862
運輸業、郵便業	16,893	△ 407	△ 650	17,300	17,543
卸売業、小売業	46,523	△ 1,747	△ 955	48,270	47,478
金融業、保険業	7,332	△ 327	934	7,659	6,398
不動産業、物品賃貸業	73,705	△ 399	2,955	74,104	70,750
各種サービス業	62,143	△ 647	3,205	62,790	58,938
地方公共団体	11,984	△ 4,824	△ 384	16,808	12,368
その他	70,965	124	△ 120	70,841	71,085

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,243	△ 300	△ 56	17,543	17,299
製造業	2,334	△ 357	△ 388	2,691	2,722
農業、林業	184	△ 4	△ 5	188	189
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,828	△ 62	294	2,890	2,534
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	25	△ 34	△ 34	59	59
運輸業、郵便業	492	△ 13	139	505	353
卸売業、小売業	3,718	224	△ 571	3,494	4,289
金融業、保険業	10	0	0	10	10
不動産業、物品賃貸業	2,878	166	△ 71	2,712	2,949
各種サービス業	3,701	△ 17	710	3,718	2,991
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,069	△ 203	△ 130	1,272	1,199

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比			
消費者ローン残高	64,195	737	419	63,458	63,776
うち住宅ローン残高	56,490	702	743	55,788	55,747
うちその他ローン残高	7,704	35	△ 325	7,669	8,029

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	352,268	△ 7,568	4,539	359,836	347,729
中小企業	281,155	△ 8,406	4,563	289,561	276,592
個人	71,112	838	△ 25	70,274	71,137

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出比率	90.24	0.91	△ 0.03	89.33	90.27
中小企業	72.02	0.14	0.22	71.88	71.80
個人	18.21	0.77	△ 0.25	17.44	18.46

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金 (末残)	600,525	19,990	13,167	580,535	587,358
(平残)	594,069	11,442	14,499	582,627	579,570
貸出金 (末残)	390,354	△ 12,439	5,171	402,793	385,183
(平残)	390,165	799	4,196	389,366	385,969

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
役 員 数	12	-	-	12	12
従業員数(除く出向者)	625	5	△ 12	620	637

② 拠点数

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
本 支 店	43	-	1	43	42

(3) 平成24年度中間決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
23年9月期	326,685	31,428	27,894	3,887	9.62%
24年3月期	341,177	31,063	27,906	3,388	9.10%
24年9月期	336,188	31,122	28,084	3,257	9.25%

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
23年9月中間期	1,025	695	1,245
24年3月期	1,982	1,274	2,571
24年9月中間期	902	568	1,015
25年3月期予想	1,720	1,320	1,930

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
23年9月中間期	△ 219	446	-	1	225
24年3月期	△ 589	1,082	-	1	491
24年9月中間期	△ 113	481	-	-	367
25年3月期予想	△ 210	910	-	-	700

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
23年9月中間期	△ 237	452	-	1	212
24年3月期	△ 608	1,114	-	1	504
24年9月中間期	△ 119	510	-	-	390
25年3月期予想	△ 210	1,010	-	-	800

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
23年9月末	2,919	12,242	15,161	100,557	115,718
24年3月末	2,594	12,909	15,504	103,587	119,091
24年9月末	2,705	12,585	15,290	100,247	115,538

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
23年9月末	2,153	17,315
24年3月末	2,051	17,555
24年9月末	1,961	17,251

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
23年9月末	2,919	12,242	15,161
24年3月末	2,594	12,909	15,504
24年9月末	2,705	12,585	15,290
24年3月末→24年9月末	新規増加	336	1,070
24年3月末→24年9月末	オフバランス化	△ 891	△ 730
24年3月末→24年9月末	債務者区分間の移動	664	△ 664
24年3月末→24年9月末	増減	110	△ 213

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
24年3月期実績	52	21	-	-	-
24年9月中間期実績	10	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
24年3月期実績	1,280	3,016	2,261	755	4,370
24年9月中間期実績	238	1,372	1,230	142	1,621

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		24年9月末		24年3月末		23年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	451	100%	400	100%	444
破綻懸念先債権	無担保部分の	37%	1,671	34%	1,575	39%	1,894
要管理先債権	無担保部分の	7.72%	115	10.39%	155	15.46%	236
その他要注意先債権	無担保部分の	1.85%	512	1.65%	485	2.32%	631
	債権額の	0.50%	512	0.46%	485	0.62%	631
正常先債権	債権額の	0.24%	653	0.27%	753	0.33%	895

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
23年9月中間期	-	-	- %
24年3月期	-	-	- %
24年9月中間期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、25年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	22年3月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期	25年3月期
単体ベース	3.62	4.06	4.39	4.26	4.31	4.4
連結ベース	3.72	4.15	4.48	4.34	4.38	4.5

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
23年9月末	7,035	8,739	24,974
24年3月末	7,257	9,485	24,976
24年9月末	7,408	8,788	25,092

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

24年3月期	39
24年9月中間期	19
25年3月期計画	19

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
24年3月期	△ 94	-
24年9月中間期	△ 71	19

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
23年9月中間期	330	390
24年3月期	708	83
24年9月中間期	334	△ 82

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	24年3月末	48,270	-	597	2,819	78
	24年9月末	46,523	-	598	3,048	71
建設	24年3月末	49,701	-	48	2,580	261
	24年9月末	47,594	-	43	2,622	161
不動産	24年3月末	63,241	-	820	1,802	75
	24年9月末	64,518	-	817	1,990	57
金融・保険	24年3月末	7,659	-	-	10	-
	24年9月末	7,332	-	-	10	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	24年3月末	48,862	597	2,465	436
	24年9月末	47,135	598	2,698	422
建設	24年3月末	50,645	48	2,294	550
	24年9月末	48,534	43	2,338	448
不動産	24年3月末	63,305	820	1,482	398
	24年9月末	64,578	817	1,693	356
金融・保険	24年3月末	7,662	-	10	-
	24年9月末	7,337	-	10	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	20,717	21,273	20,441
総与信(B)	397,402	415,573	402,588
(A/B)	5.21	5.11	5.07

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	17,315	17,555	17,251
総与信(B)	394,000	411,855	399,399
(A/B)	4.39	4.26	4.31

(単位：%)

25年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	5.2
	部分直接償却実施後	4.4

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月中間期	24年9月中間期	25年3月期予想
信用コスト	225	367	700
実績(25年3月期は今回修正値)	[225]	[367]	[700]
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[-]	[-]
期初(5月)予想		280	730

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	23年9月中間期	24年3月期	24年9月中間期
	1,971	3,090	1,383

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月中間期	24年9月中間期	25年3月期予想
実質業務純益	1,025	902	1,720
コア業務純益	695	568	1,320
業務純益	1,245	1,015	1,930
連結自己資本比率	9.62	9.25	9.1
単体自己資本比率	8.93	8.56	8.4

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	24年9月期	
	連結	9.25
	単体	8.56

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末
個人預かり資産残高	35,878	37,921	38,550

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期	24年9月期	25年3月期予想
貸出金残高(平残)	385,969	390,165	394,100

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	23年9月末	24年3月末	24年9月末
貸出金残高	283,953	296,377	288,073
貸出比率	73.71	73.58	73.79

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
(21年12月4日の法施行～24年9月末)	5,070	4,498	465
	審査中件数(右欄)	107	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期	24年9月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額		
計上額	-	283
うち国債等債券償却	-	264
うち株式等償却	-	19

※減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	23年9月末	24年3月末	24年9月末
国内債券	2.55	2.95	2.97
海外債券	1.26	1.14	1.06

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。